

施策名【土地利用】

章	節	施策	主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり	1.地域の特徴を生かしたまちづくり	1.土地利用	(1) 秩序ある土地利用の推進	2111-1	1	土地調整事業	企画課	土地調整係	簡易	
				2111-2	2	山村振興事業	企画課	土地調整係	簡易	
				2111-3	3	都市計画マスタープラン策定及び見直し事業	都市計画課	まちづくり推進係	通常	
				2111-4	4	都市計画基本図整備及び修正事業	都市計画課	まちづくり推進係	通常	
				2111-5	5	都市計画決定及び変更事業	都市計画課	まちづくり推進係	簡易	
				2111-6	6	都市計画審議会事務事業	都市計画課	まちづくり推進係	簡易	
			(2) 機能の集約とネットワーク化	2112-1	7	都市再生特別措置法に基づく届出事業	都市計画課	まちづくり推進係	簡易	
			(3) 土地需要の調整と土地利用の適切な誘導	2113-1	8	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	農地係	簡易	
				2113-2	9	農地法に基づく許認可・届出受付等事務事業	農業委員会事務局	農地係	簡易	
			(4) 国土調査の推進	2114-1	10	地籍調査事務事業	耕地林務課	国土調査係	簡易	
				2114-2	11	地方税法に基づく修正事業	耕地林務課	国土調査係	簡易	
				2114-3	12	臼田国土調査事業	臼田支所	経済建設環境係	簡易	
				2114-4	13	浅科国土調査事業	浅科支所	経済建設環境係	簡易	
				2114-5	14	望月国土調査事業	望月支所	経済建設環境係	簡易	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	土地調整事業			事務事業コード	2111-1
担当	企画部	企画課	土地調整係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠	国土利用計画法		
管理方法	簡易		公有地の拡大の推進に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 適正な土地利用がされ、それぞれの地域が特徴を生かした発展をしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ●国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に係る届出書等の事務処理 ・国土法に係る届出 届出書を受理し、内容審査のうえ県へ進達、庁内の届出に対する意見を集約し、意見書として県に提出する。 ・公拡法に係る届出等 届出書を受理し、内容審査及び当該土地に対する買取り希望の有無を庁内及び建設事務所に照会、その結果を本人に通知する。 ●各種土地利用に関する計画に対して庁内の意見調整等を図り、具体的な土地利用の方向性を定めるための調整事務を行う。 ●土地開発公社に係る事務を行う。 ・先行取得用地の計画的な引取りの実施。 ・貸付、債務負担行為等の資金関係事務等。 ●第二次国土利用計画(佐久市計画)に沿った土地利用の調整を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	22,725		22,709		26,711	
	人件費	0.30 人	2,100	1.35 人	9,180	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		9,180		2,040	
	総事業費	24,825		31,889		28,751	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	46		61		61	
	一般財源	24,779		31,828		28,690	
	財源合計	24,825		31,889		28,751	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	山村振興事業			事務事業コード	2111-2
担当	企画部	企画課	土地調整係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 振興山村地域の生活基盤が向上され、住民が良好な生活環境の中で生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・山村振興地区に係る各種調査等の対応 ・全国山村振興連盟への負担金納付 ・研修会等の参加により、山村振興制度等の把握 ・山村振興計画に基づく施策の推進 ・山村活性化交付金の交付申請事務	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	40		40		40	
	人件費	0.05 人	335	0.55 人	3,850	0.05 人	350
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	335		3,850		350	
	総事業費	375		3,890		390	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	375		3,890		390	
	財源合計	375		3,890		390	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	都市計画マスタープラン策定及び見直し事業			事務事業コード	2111-3
担当	建設 部	都市計画 課	まちづくり推進 係	事業開始年度	平成 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	都市計画法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 都市計画マスタープランに位置づけた「都市づくりの基本理念」が体现されることで、地域に根差した機能集約・ネットワーク型まちづくりが進展し、市民が快適に生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○平成25年度 ・12月 区域マスタープランが変更決定 ○平成26年度 ・都市計画区域の現況及び将来見直しについて「都市計画基礎調査」(都市計画法第6条及び施行規則第5条で規定)を実施 ○平成27年度 ・樋橋地区の都市計画上の用途編入を見据え、都市計画マスタープランの一部改定に着手 ・「立地適正化計画」(都市計画マスタープランの高度化版)の策定に着手 ○平成28年度 ・現行「都市計画マスタープラン」…市民説明会を4会場にて実施、その他計画案の公告、縦覧を行うなどして、7月一部改定 ・「立地適正化計画」…各種団体との意見交換会を19会場にて、市民説明会を5会場にて実施、その他計画案の公告、縦覧を行うなどして、3月策定 ・「第二次佐久市総合計画」及び「第二次国土利用計画(佐久市計画)」の策定にあわせ、都市計画マスタープランの全面改定に着手 ○平成29年度 ・「都市計画マスタープラン改定計画」…まちづくりタウンミーティング及び市民説明会を、それぞれ5会場にて実施、その他公聴会、公告・縦覧を行うなどして、3月策定 ○平成30年度 ・「都市計画マスタープラン改定計画」を周知するとともに、位置づけのある都市計画道路の見直しや用途地域の変更を行った。 ○令和元年度 ・都市計画区域の現況及び将来見直しについて「都市計画基礎調査」(都市計画法第6条及び施行規則第5条で規定)を実施 ○令和2年度 ・「立地適正化計画」次年度見直しにおいて、防災指針に係る災害リスク分析を実施した。 ○令和3年度 ・防災指針を新たに位置付け「立地適正化計画」の改定を実施した。 ○令和4年度 ・防災指針を新たに位置付けた「立地適正化計画」の改定を周知する。。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	309		8,145		2,188	
	人件費	0.02 人	140	0.47 人	3,196	0.47 人	3,196
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	140		3,196		3,196	
総事業費		449		11,341		5,384	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		3,900		0	
	一般財源	449		7,441		5,384	
	財源合計	449		11,341		5,384	

令和 3 年度 実施内容	現計画におけるまちづくりの方針及び防災指針の検討を行い、立地適正化計画の改定を実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民を対象とした説明会等の回数	回	実績	0	1	
		目標	0	2	2
	%	達成率	-		
成果指標	単位				
居住誘導区域人口	人	実績	30,127	46,549	
		目標	30,553	30,553	46,700
	%	達成率	98.6	152.4	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	立地適正化計画の改定を実施した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	都市計画法第18条の2第4項に、「市町村が定める都市計画は、基本方針に即したものでなければならない。」と定められている。各種都市計画決定は、法の規定により、都市計画マスタープランとの整合が必要になる。法の規定による都市計画は市が定めるため、市関与の可能性が極めて高い。
事業の課題	立地適正化計画改定において策定した防災指針及び、新たなまちづくりの方針を市民や宅地等開発事業者等へ広く周知する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	社会経済情勢の変化に対応し、地域の実情に即した計画とするため、市民意見を反映させながら、適時適切に見直しを行う。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	都市計画基本図整備及び修正事業			事務事業コード	2111-4
担当	建設 部	都市計画 課	まちづくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	都市計画法		
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 都市計画区域内の均衡ある発展と安心・安全な住環境の保全・整備により、市民は安定した生活を送っている。市民は、より精度の高い都市計画基本図を使用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 都市計画基本図は、都市計画法第14条に規定される都市計画の図書として、作成が義務付けられている。市における各種計画図等の基本となる地形図であるため、修正業務は、経年変化の大きい箇所を中心にコンサルへ委託して行っている。なお、基本図は庁内各部署で使用するとともに、市民には有償で頒布する。 令和4年度においては、市全域の基本図修正および3D都市モデル化を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	6,760		4,315		80,384	
	人件費	0.20 人	1,400	0.35 人	2,380	0.35 人	2,380
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,400		2,380		2,380	
	総事業費	8,160		6,695		82,764	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	95		0		38,050	
	一般財源	8,065		6,695		44,714	
	財源合計	8,160		6,695		82,764	

令和 3 年度 実施内容	佐久市開発データ整備業務・・・(1)開発許可申請箇所データ整備5件、(2)開発指導要綱事前協議箇所データ整備33件、を実施した。 佐久市都市計画基本図整備業務・・・市内1.22km ² における、数値地形図データファイル(レベル2500)の整備を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
基本図整備面積	km ²	実績	4.55	1.22	
		目標	4.5	1.7	184.58
	%	達成率	101.1	71.8	
成果指標	単位				
基本図販売枚数	枚	実績	325	89	
		目標	180	190	190
	%	達成率	180.6	46.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	概ね目標通りの範囲(面積)において、都市計画基本図の修正が実施できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	都市計画法第14条の規定により、都市計画区域内の1/2,500基本図が必要である。今後も経年変化の著しい箇所を中心に基本図の修正を行う。これは市が行う業務であるため、市関与の必要性が極めて高い。
事業の課題	<p>現在、市街化等の変化の著しい箇所やアナログ整備箇所を中心に整備業務を行っているが、全市域を同時期に見直すことが理想的であることから、整備業務の方法を検討する必要がある。</p> <p>山間部の基本図整備にあたっては、道路台帳平面図(縮尺1/1,000)との接合部の修正(レベルあわせ)が必要となるため、コスト高となり、整備の進捗が鈍化する傾向にある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>令和4年度は、市の全域において基本図を修正する予定。あわせて、地図の3D都市モデル化を実施する。</p> <p>アナログ整備箇所が未だ残存するため、優先的にデジタル化を図る。</p> <p>令和5年度以降は、市街地等の変化の著しい箇所を中心に都市計画図修正業務を実施する。</p>						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	都市計画決定及び変更事業			事務事業コード	2111-5
担当	建設 部	都市計画 課	まちづくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	都市計画法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 都市計画区域内の均衡ある発展と安心・安全な住環境の保全・整備により、市民は安定した生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 都市計画法第19条及び21条の規定により、所定の手続きを行い、市都市計画審議会の議決を経て決定(告示)となる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	166		112		117	
	人件費	0.30 人	2,100	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		2,720		2,720	
	総事業費	2,266		2,832		2,837	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,266		2,832		2,837	
	財源合計	2,266		2,832		2,837	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	都市計画審議会事務事業			事務事業コード	2111-6
担当	建設 部	都市計画 課	まちづくり推進 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	都市計画法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 都市計画区域内の均衡ある発展と安心・安全な住環境の保全・整備により、市民は安定した生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 都市計画に関する事項を調査審議するために、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、佐久市都市計画審議会を設置している。 【審議会の主な職務】 ・市長の諮問に応じ答申すること。 ・市長が都市計画を決定するとき、その付議に応じて議決すること。 ・都市計画に関する事項について、関係行政機関に意見や希望を申し述べること。 なお、佐久市都市計画審議会条例により、委員の任期は2年、委員数は15名以内となっている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	132		239		444	
	人件費	0.30 人	2,100	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		2,720		2,720	
	総事業費	2,232		2,959		3,164	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,232		2,959		3,164	
	財源合計	2,232		2,959		3,164	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	都市再生特別措置法に基づく届出事業			事務事業コード	2112-1
担当	建設 部	都市計画 課	まちづくり推進 係	事業開始年度	平成 29 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	都市再生特別措置法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域に根差した機能集約・ネットワーク型まちづくりが進展し、市民が快適に生活している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 立地適正化計画で定める「居住誘導区域」及び「都市機能誘導区域」の外側で一定規模以上の開発や誘導施設の建築を行う場合は、都市再生特別措置法に基づき、市長への事前の届出が必要となることから、これを受理し、拠点地域への都市機能及び居住の誘導を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	4		4		5	
	人件費	0.02 人	140	0.04 人	272	0.04 人	272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	140		272		272	
	総事業費	144		276		277	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	144		276		277	
	財源合計	144		276		277	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	農業委員会運営事業			事務事業コード	2113-1
担当	部	農業委員会事務局	農地	係	事業開始年度 平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農業委員会等に関する法律		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 農業委員会が公平で効率的な活動を行う。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 農業委員会の開催計画、開催通知、及び審議資料の作成 ・総会(年1回開催) ・地区委員会及び定例会(毎月開催) ・役員・農地利用最適化推進委員代表者会議(年3回開催) ・小諸市農業委員会との交流会 ・長野県農業委員会大会への参加 ・視察研修の実施 ・研修会(農業委員会活性化セミナー等)への参加	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	25,365		25,152		24,838	
	人件費	1.20 人	8,400	1.20 人	8,160	1.20 人	8,160
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	8,400		8,160		8,160	
	総事業費	33,765		33,312		32,998	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,692		8,329		4,682	
	一般財源	26,073		24,983		28,316	
	財源合計	33,765		33,312		32,998	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	農地法に基づく許認可・届出受付等事務事業		事務事業コード	2113-2
担当	部	農業委員会事務局	農地係	事業開始年度 平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	農業委員会等に関する法律	
管理方法	簡易		農地法	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.豊かな自然を生かした農林水産業の振興
	施策	1.農業
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 許認可に係る申請受理及び届出が円滑に行われ、必要とする許可書等の交付、農地基本台帳の整備により、農業者等が適切なサービスを受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 農地法に基づく許認可申請(農地法第3条・第4条・第5条など)及び届出(農地造成等届出・農地法施行規則第29条の規定による農業用施設の届出・農地法第18条第6項の規定による通知など)を受理し、内容を点検し、議案書を作成する。 定例会議決後、許可書の交付、基本台帳の整備、県への意見書送付を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,666		1,724		3,391	
	人件費	1.80 人	12,600	1.80 人	12,240	1.80 人	12,240
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	12,600		12,240		12,240	
	総事業費	14,266		13,964		15,631	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	491		509		600	
	一般財源	13,775		13,455		15,031	
	財源合計	14,266		13,964		15,631	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	地籍調査事務事業			事務事業コード	2114-1
担当	経済 部	耕地林務 課	国土調査 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国土調査法、国土調査促進特別措置法		
管理方法	簡易		地籍調査作業規程準則、地籍調査事業工程管理及び検査規程		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 一筆ごとの土地について、地権者立会いのもと境界等を調査し、地籍の明確化を図り、土地利用の円滑な推進に寄与している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・調査に先立って、地権者への説明会を実施し、現地において地権者等の立会いを実施し、地番、地目、境界の確認を行い、最新の測量技術によって測量を実施する。 ・調査結果に基づいて作成した成果は、20日間の閲覧に供する。 ・測量業務については、業者へ委託し実施する。 ・各工程ごとに検査を行い、県に認証請求し、国の承認後、成果を新たに法務局へ送付し、地籍図として備えるとともに、表示登記(地番、地目、地積など)を修正する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
コスト	事業費	10,486		11,857		38,841		
	人件費	常勤職員	4.50 人	31,500	4.50 人	30,600	4.50 人	30,600
		非常勤職員等	336 時間	341	403 時間	418	360 時間	350
		人件費合計	31,841		31,018		30,950	
	総事業費	42,327		42,875		69,791		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,107		7,732		30,150		
	一般財源	35,220		35,143		39,641		
	財源合計	42,327		42,875		69,791		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	地方税法に基づく修正事務			事務事業コード	2114-2
担当	経済 部	耕地林務 課	国土調査 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	地方税法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 法務局に持ち込んだ国土調査の成果(地籍図等)に誤りが発見された際、地籍図等を正しく修正することにより、個人の権利及び課税上の支障が解消される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・現況と公図との不整合などについて相談を受けた場合、国土調査当時の資料(調査図素図、調査票)を確認し、当事者に状況を説明するとともに、必要がある場合は申請を促し、それを受け、地方税法第381条7項に基づき地籍図等を修正する。 ・測量等の業務については、土地家屋調査士へ委託し、訂正前後図、測量図、承諾書、立会証明書、土地現地調査書等の作成を求め、法務局へ訂正等の申請を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,267		1,130		3,700	
	人件費	0.50 人	3,500	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,500		3,400		3,400	
	総事業費	4,767		4,530		7,100	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,767		4,530		7,100	
	財源合計	4,767		4,530		7,100	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	臼田国土調査事業			事務事業コード	2114-3
担当	総務 部	臼田支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国土調査法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 正確な地番、土地の境界の管理を行うことにより、市民が所有地を安心して使用できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・地籍調査成果を管理する。 ・市民からの申請により、地籍測量等に必要な地籍調査成果をコピーして交付するとともに、1件300円の交付手数料を徴収する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,100	0.35 人	2,380	0.35 人	2,380
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		2,380		2,380	
	総事業費	2,100		2,380		2,380	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,100		2,380		2,380	
	財源合計	2,100		2,380		2,380	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	浅科国土調査事業			事務事業コード	2114-4
担当	総務 部	浅科支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 正確な地番・地域界の管理により、境界紛争の未然防止と市民の大切な財産の保護につながります。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・地籍調査等の管理及び地籍調査成果簿の交付申請と手数料の徴収。 ・市民からの図面修正等申出の相談及び受付の実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	700	0.10 人	680	0.10 人	680
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	700		680		680	
	総事業費	700		680		680	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	700		680		680	
	財源合計	700		680		680	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	望月国土調査事業			事務事業コード	2114-5
担当	総務 部	望月支所	経済建設環境 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	2.地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり
	節	1.地域の特徴を生かしたまちづくり
	施策	1.土地利用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地番、地域界を適正な管理により、市民の大切な財産の確保に繋がっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①地籍調査結果等の管理及び地籍調査成果簿の交付申請処理と手数料の徴収 ②市民からの土地図面修正等の申出による相談及び本庁との連絡	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	350	0.05 人	340	0.05 人	340
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	350		340		340	
	総事業費	350		340		340	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	350		340		340	
	財源合計	350		340		340	